

平成22年度「みんなの審査会(新さかい)」対象事業の市の方向性
(平成23年2月時点)

事業番号	③-2	事業名	堺市私立幼稚園幼児補助金		
所管	子ども青少年	局	保育施策推進室		課
1. みんなの審査会でいただいた主な意見等					
(検討委員)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼保一元化の際には事業内容の変更が必要だが、今はこのままで良い。 ・ 国の(子ども関係の)制度の改革後に、これまでを総括したうえで再検討すべき。 ・ 当面は現行どおりとし、国の就園奨励費補助金だけで保育料等が支払える世帯への対応を検討してはどうか。 ・ 3歳児の就園率が高い実態から、補助対象を3歳児まで拡充する必要がある。 ・ こども手当や就園奨励費補助金などと支援制度を一本化すべき、対象者を見直して幼児教育の受入環境づくり(公立幼稚園の柔軟な運営、3年保育の導入など)を図ることも必要ではないか、高校の奨学金と奨励費補助金で対象者の所得要件に差があるのは市として教育支援の方針が一本化されていないのではないか。 					
(市民審査員)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年収に応じた給付を行い、差額を高校奨学金に使用してはどうか。 ・ 全体的には子どもが幼稚園に行けるようにという補助であって、非常に良い制度だと思うが、低所得者の方で苦しんでいる方はたくさんおられると思うので、その配慮をもう少し充実できればよい制度となるのでは。 					
評価結果	①市で実施 (現行どおり)	②市で実施 (強化・拡充)	③市で実施 (要改善)	④実施主体の 見直し	⑤事業は不要 (廃止)
市民審査員	7人	1人	6人	1人	2人
検討委員(参考)	3人	1人	1人	0人	0人
2. 市の方向性	改善(平成23年度中に見直しの検討を行い、平成24年度以降に見直しを実施)				
3. 1の意見等を踏まえた市としての取組方針、見直し内容					
<p>就学前児童をもつ保護者の負担軽減については、社会情勢や市民ニーズの変化等を踏まえながら、子育て支援施策を継続的、安定的に推進することができるよう、効果や公益性、公平な負担等の観点から、そのあり方について検討していきたい。</p>					
4. 平成23年度予算への反映状況					
	平成22年度当初予算	平成23年度査定額	増減額		
事業費	289,187千円	287,040千円	▲2,147千円		
5. 今後の取組予定					
平成22年度下半期	国の動向を注視しながら事業を推進する。				
平成23年度	国の「子ども・子育て新システム」や就園奨励費補助金制度の推移や内容を踏まえたうえで、本事業のあり方について検討する。				
平成24年度以降	平成23年度の検討内容を踏まえ事業を推進する。				